

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 29 日現在

機関番号：32623

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24500906

研究課題名(和文)日本の農山漁村における持続可能な生活経営と女性農業者の情報アクセスに関する研究

研究課題名(英文)A study of sustainable life management in agricultural, mountain, and fishery villages in Japan and information access of female farmers

研究代表者

粕谷 美砂子 (KASUYA, Misako)

昭和女子大学・生活機構研究科・准教授

研究者番号：80369446

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究結果として、第1に、社会情報としての農業ジェンダー統計視点の重要性が示された。第2に、東日本大震災で被災した岩手県沿岸部南部地域における女性起業活動等の事例調査から、女性農業者の農業(一部漁業関連)労働と生活の再生産労働による生活の持続可能性を考察した。第3に、千葉県H地域の女性農業者の社会参画に対する意識調査から、農業経営に関係する情報の入手先、社会参画のための経験不足等が明らかとなった。第4に、日本の元生活改良普及員によるタイ北部チェンライの山岳少数民族アカ族の女性の経済的自立を目的とした食品加工技術支援活動から、アカ族の持続可能な生活経営と情報アクセスへの困難性について考察した。

研究成果の概要(英文)：The results of this study first demonstrate the importance of agricultural gender statistics as social information. Second, a case study of the entrepreneurial activities of females in the southern coastal area of Iwate Prefecture, which suffered from the East Japan great earthquake, we considered the possibility of sustainable life from agricultural labor and life reproduction labor of agricultural farmers. Third, an attitude survey of female farmers about participation in society in the H area of Chiba Prefecture, clarified the source of information about agricultural management, insufficient experience for participation in society, etc. Fourth, we considered the difficulty of sustainable life management and information access of the Akha ethnic group from the food processing technology supporting activity by former Japanese life improvement and distribution of staff to achieve economic interdependence of females of Chiang Rai, in northern Thailand.

研究分野：生活経営学

キーワード：女性農業者 農山漁村 持続可能 情報アクセス 生活経営 農業ジェンダー統計 生活改良普及員

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 研究の背景

これまで報告者は、共同研究及び独自に、日本の農業への男女共同参画を目的に、政策領域としての農業に着目し、ジェンダー統計をツールとして、日本の女性農業者の農業労働と生活の再生産労働（家事・育児・介護・地域活動等）に関する研究を行ってきた。女性農業者は、農業経営だけでなく、農家生活の運営や農村地域社会の維持・活性化に貢献し、重要な役割を担っていることをアンケート・生活時間調査や聞き取り調査によって明らかにしてきた。

その研究過程において、農業、あるいは農山漁村において、様々な課題が複雑に関連していることを実感している。例えば、日本国内では、農村地域の人口減少と過疎化、農家・農業従事者・農地の減少、農業従事者の高齢化、食料自給率の低迷、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生、2011年3月11日の東日本大震災、原子力発電所の事故と農林水産業への影響、それによる風評被害、戸別所得補償制度の導入と見直し、フードチェーンの各段階における食品の安全性、環太平洋経済連携協定（TPP）問題、国際的には食料不足による飢餓と貧困、環境問題との関連等、様々な課題が山積している。

このような日本国内、国際的な農業政策、農山漁村を取り巻く厳しい情勢に、農業従事者の約半数を占める女性農業者も直面している。地域ビジネスの展開や新産業の創出を図る「農山漁村の6次産業化」の推進が図られ、女性農業者もその役割を担うことが期待されている。と同時に、女性農業者は、農山漁村における持続可能な生活をマネジメントするという役割も担っている。

今や、世界中の情報は、コンピューター・ネットワークに伴う高度情報化社会に瞬時に流れ、受け取ることが可能である。その中で、現在の女性農業者は、主体的に、人的ネットワークや情報機器を利用し、アクセスし、膨大な情報の中から必要な情報を抜き出し、活用し、発信する能力としての情報リテラシーが必要とされている。

このような情勢の中で、女性農業者にとっての情報とは何か、女性農業者はどのような情報を得たいのか。さらに、日本の農業を担っている女性農業者が、日本国内で、あるいは世界の農業の中でどの位置にいるのかを、情報によって知ることは、男女共同参画社会における女性農業者の地位向上を考える上で重要であり、女性農業者の主体性の確立に関わる。

### (2) 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ：ジェンダー視点・農業ジェンダー統計をツールとした研究

本研究は、女性農業者がおかれている状況についてのジェンダー視点からの研究である。ジェンダー平等は、2000年に設定され、2015年を目標年次とした国連「ミレニアム

開発目標（Millennium Development Goals=MDGs）」でも重要な柱に位置付けられてきた。2012年の「リオ+20」会議の成果文書として、「持続可能な開発（Sustainable Development Goals=SDGs）」の必要性が再確認され、MDGsの後のpost2015、2030年までの開発目標として設定されている。その目標のうち、例えば、「目標2：飢餓をなくし、食の安全と改善された栄養を達成し、持続可能な農業を促進する」、「目標5：ジェンダー平等を達成し、すべての女性と少女をエンパワーする」、「目標12：持続可能な消費と生産のパターンを保証する」等が示されている。

日本では、1985年に女子差別撤廃条約を批准し、男女雇用機会均等法が施行され、1999年に男女共同参画社会基本法が制定された。2010年には第3次男女共同参画基本計画が、2015年には第4次男女共同参画基本計画が策定され、地方自治体がこの計画に取り組んだ。これら計画を策定する際、深刻なジェンダー課題は何か、その課題の背景・原因は何かを把握しなければならない。また、計画が施行される中で男女平等は進んでいるかを確認・監視する必要がある。これらを可能にするのが、ジェンダー統計である。ジェンダー統計は、男女がおかれている状況を具体的に客観的に把握し、政策に結び付けるためのツールとして、国内外でも注目されている。このジェンダー統計に関する活動および研究は、ジェンダー研究の深化とともに、第4回世界女性会議が行われた1995年以降、先進国・開発途上国の両方において進展がみられる。本研究は、このジェンダー統計視点をを用いる点で上記の国内・国際的潮流の中に位置づけられているものである。その成果の一つとして報告者も一部関わっている男女共同参画統計研究会編『男女共同参画統計データブック 2015-日本の女性と男性-』（ぎょうせい）が出版されている。この2015年版は、国立女性教育会/伊藤陽一編集で2003年から3年ごとに発行されてきた5冊目である。

女性農業者・農村女性に関する国際的な研究は、主として開発途上国における研究蓄積がある。さらにFAO（国際連合食糧農業機関）によって1990年前後からジェンダー統計研究・活動が活性化している。

本研究は、2011年FAO年報テーマ「農業における女性：開発のためのジェンダーギャップの終焉」、2012年国連女性の地位委員会第56会期（2月27日～3月9日）の優先テーマ「農山漁村女性のエンパワーメント及び貧困、飢餓の撲滅、開発とこれからのチャレンジにおける女性の役割」とも深く関連するものである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、農山漁村を取り巻く現状が厳しい中、食料生産の場である農業に焦点を当て、農業従事者の約半数を占める女性農業者の情報アクセスに焦点を当て、持続可能

な生活経営について考察することである。

女性農業者は、生産労働と生活の再生産労働の両方に従事しており、過重な負担となっているにもかかわらず、その貢献は可視化されていない点が指摘されている。これら女性の貢献を可視化する方策を探り、日本の農山漁村における持続可能な生活にマネジメントのために、情報がどのような関連しているかを明らかにし、具体的に提言を行うことは、男女共同参画社会形成にとって意義があり、また女性農業者の活動の記録は重要である。具体的には、第1に、農山漁村における社会情報としてもジェンダー統計視点の重要性の確認、第2に、第3次及び第4次「男女共同参画基本計画」における農山漁村の男女共同参画と情報の関連生徒その動向の整理、第3に、女性農業者へのアンケート調査から社会参画に関する意識及び情報の入手先についての検討、第4に、参与観察及び聞き取り事例調査を基に、農山漁村における持続可能な生活経営と情報との関連を明らかにする。

### 3. 研究の方法

関連政府統計を利用・分析し、農山漁村における男女共同参画に関連するジェンダー統計を整理・分析し、女性と男性の状況を把握した。

2012年6月に東日本大震災で被災した岩手県沿岸部南部地域における女性起業活動及び生活改善グループの事例調査を実施した。

2012年9月～11月に、千葉県H地域の女性農業者の社会参画に対する意識調査を実施した。アンケートの調査協力者は、H地域の農業事務所が関わっている女性組織とH地域管内の3農業共同組合女性部の役員を中心とした女性農業者226名と男性農業者130名であった。

2013年10月、2014年2月、9月、2015年7月の計4回、日本の元生活改良普及員によるタイ北部チェンライの山岳少数民族アカ族の女性の経済的自立を目的とした食品加工技術支援活動に同行し、参与観察及び聞き取り調査を行った。

2014年国連「国際家族農業年」を取り上げ、FAOの文書から家族農業経営の意義と役割を示した。

女性農業者による起業及び元生活改良普及員の現役時代及び退職後の活動に関する聞き取り調査を実施した。

### 4. 研究成果

#### 農業ジェンダー統計

農業分野についてもFAOを中心に、農業ジェンダー統計ツールキット(Agri-Gender Statistics Toolkit)というデータベースを開発していることが確認できた。社会情報としての農業ジェンダー統計視点の重要性が示された。

東日本大震災で被災した岩手県沿岸部南

部地域における女性起業活動等の事例調査結果

a. 地場野菜・菓子等の産地直売を行っていた会員30名の女性農業者たちは、津波に店舗を流され意気消沈していたが、店舗のコンテナが津波で1kmも流されながら、瓦礫の上で無傷で発見し、再起を果たす契機となった。このコンテナで、2011年7月に地区の中でいち早く直売所としての営業を開始した。

b. 2010年10月に開店した約5カ月後に被災した。会員13名は営農組合女性部に所属している。代表の女性農業者は、農業委員でもある。店舗、加工所、苦勞して作り上げた食品加工のレシピもすべて流出した。2012年5月に、安全な高台に営農事務所兼加工所を補助金を得て再建し、加工販売を行っている。

c. 生活研究グループは会員6名で2000年に漁家の女性で結成された。震災前には、地元の海産物であるワカメ、ベビーホタテ、昆布などを加工し、贈答セットや朝市での販売を行っていた。年商は約160万円ほどあり、将来に向けてパッケージも見直して価値を高めようと3月14日に相談しようということになっていた矢先に津波で流された。生まれ育った町が瓦礫の町になり、メンバーの半数の自宅が流出した。人が歩いておらず、下を向いて歩いている状況を見て何とかしなければと思い、2011年8月19日に浸水域での仮設食堂の営業を開始した。

d. これら女性起業グループの復興支援には、普及職員OBOGと農業農村指導士の有志の会が、震災直後に協力してチームを編成し、被災者に対する農業支援活動を開始したことに始まっている。元普及職員は、「深い悲しみの中でその声を聞く」ことから支援を開始したという。数々の組織育成・運営を指導してきた元普及員の、各人の悩みを聞き、常に農家に寄り添ってきた経験と、培ってきた信頼構築の手腕が、復興支援活動に活かされていた(太田・粕谷2012)。このような元普及職員による「寄り添い」支援の存在が大きい。

e. 農家女性労働の無償性が農村の女性雇用人の低賃金を規定しているという指摘との関連性をも検討すべきである。しかしながら報告者は、あれだけの未曾有の被害を受け、絶望的な状況の中で、農山漁村の女性たちが一歩前へ踏み出したその力を見逃すわけにはいかない。これは、朴木・岡田(2015、79)のいうところの『『生活の糧を得るための労働』だけでなく、『生きる目的を得るための労働』』であり、これは「生活の再生産労働」と位置付けることができる。これら事例からは、女性農業者の農業(一部漁業関連)労働と生活の再生産労働による生活の持続可能性を考察した。労働報酬としての金額の問題は、その後の起業活動継続の課題であり、引

き続き農山漁村の女性の地位向上の課題でもある。

千葉県H地域の女性農業者の社会参画に対する意識調査結果

アンケート調査の回収数(回収率)は、助成農業者137名(59.3%)、男性農業者50名(38.5%)であった。女性農業者の主な経営類型は、露地野菜が59.1%、施設野菜が24.1%、果樹18.3%、稲作15.3%であった。女性農業者の69.2%は嫁、18.4%は跡取り娘であり、11.7%は養子縁組をしている。農協女性部や農村女性グループ等の組織の役職経験の有無では、「過去に就いた」が29.9%、「現在就いている」が32.8%であり、役職経験しや併せて6割であった。役職を引き受けての変化は(複数回答可86名中)「自分の視野が広がる」48名、「責任を感じるようになった」45名が最も多かった。また、役職を引き受けて「不都合なことない」が31名である一方、「自分の時間が少なくなった」と解答した者が30名であり、農業労働以外の自分の時間を使って役職をこなしている。男性農業者(50名中)の「妻が役を引き受けて不都合なことはあるか」では、「仕事がいそがしくなる」21名、「家事をやる人がいなくなって困る」14名、「自分が家事をやらなければならなくなる」11名と、女性の仕事と家事への貢献度の高さが示唆された。

女性農業者の社会参画への意識として、女性自身が「男女の固定的な役割分担意識」があり、家族への気兼ねがあることが示された。女性農業者の組織は高齢化し、若手の加入が少ない状況にある。男性農業者には、若い段階から社会参画へのプロセスが用意され、経験を積み上げていくことができるが、女性農業者にはまだ十分に用意されているとは言えない。女性農業者が社会参画をするためには、自分たちで組織作りを行なう等何らかの組織へ参加し、役員を経験し、学習の「場」の設定が有効であることが明らかとなった。

日本の元生活改良普及員によるタイ北部チェンライの山岳少数民族アカ族の女性の経済的自立を目的とした食品加工技術支援活動

本食品加工技術支援は、日本の戦後の生活改善普及事業の展開方法を活用したものであった。従って、このプロセスは、現在の日本の農業の6次産業化の方法を援用可能ではあるが、目的、習慣等には違いが見られ、日本の場合と比較すれば、初動の段階であると考察した。また、今後の課題として、第1に、女性のより積極的な関わりの必要性と女性の経済的自立の問題、第2に、食品加工と販売がセットになって継続的に行われるかという点、第3に、加工技術の定着と品質の安定化の問題、第4に、販路拡大の可能性等が示された。山岳少数民族アカ族の持続可能な生活経営と情報アクセスへの困難性について考察した。

2015年「農林業センサス」を用いて、日

本の農業経営体は、家族農業経営が98%を占めていることを確認した。国連は、2014年を「国際家族農業年」(IFYF: International Year of Family Farming 2014)とし、持続可能な食糧生産の最も重要な基盤である家族経営農業者の役割を發揮させることを呼びかけた。ちなみに「国際家族農業年」は「家族とジェンダー」の課題とした「国際家族年」であった1994年から20年経過して設定された。農業・農村は、人間の生存に関わる食料の生産だけでなく、自然環境・農村景観を保全し、生活文化・生活技術を伝承するなど経済的、社会的、文化的役割を担っている。2014年国連「国際家族農業年」における家族農業経営の意義と役割を国連文書及び先行研究から示し、新自由主義的経済政策を背景とした、例えば輸出志向型の農業や経営の大規模化という政策手法は、国際的にはその効果は疑問視され見直しに入っていることを確認した。

女性農業者による起業及び元生活改良普及員の現役時代及び退職後の活動に関する聞き取り調査

秋田県にて夫妻で農事組合法人を経営している事例では、相互扶助の視点から地域農業を捉えている点、農業の多面的機能を担っている点、男女共同参画の視点などによる取組みが、地域への波及効果をもたらしていた。従来の農業のイメージを払拭し、作物の生産だけではない高付加価値の商品の開発・販売に取り組んでいる。約20年間に渡る企業での経理業務の経験から、効率化や品質管理活動等を経営に役立てていた。また、地域との農商工連携による新商品の開発、農村コミュニティの拠点として農家レストランや農業研修館の活用を行っている。そのために、積極的に情報収集及び発信を行っていた。役割規模は小さくなくとも地域の課題を俯瞰的に捉え、解決し農業の持つ「地域活性化」の側面を發揮していることが確認できた。

この他、約45年に渡る元生活改良普及員の現役世代及び退職後の普及支援活動について聞き取り調査結果をまとめ、女性農業者への農家家族・男女共同参画の視点からの情報提供の役割と効果について考察を行った。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

粕谷美砂子(2015)「自営業・農業における女性労働への視座」『女性労働研究』第60巻、86-107、査読有。

〔学会発表〕(計4件)

・太田美帆・粕谷美砂子(2012.7.18)「普及員経験を活用した東日本大震災後の女性起業復興支援-岩手県を事例として-」日本農

村生活学会、東京都共立女子大。

・粕谷美砂子 (2013.10.12)「2010年世界農  
林業センサス」のジェンダー統計視点からの  
検討-『第2巻 農林業経営体調査報告書-総  
括編-』を用いて-」日本農村生活学会、茨  
城県つくばサイエンスインフォメーション  
センター。

・高野美奈子・鈴木幸子・坂本裕美子・粕谷  
美砂子 (2014.9.27)「千葉県東葛飾地域にお  
ける女性農業者の社会参画の現状と課題」日  
本農村生活学会、群馬県前橋市群馬県庁昭和  
庁舎。

・粕谷美砂子・乾多津子 (2015.10.11)「タ  
イ北部山学少数民族アカ族女性への食品加  
工技術支援と課題」日本農村生活学会、千葉  
大学園芸学部。

〔図書〕(計2件)

・粕谷美砂子 (2012)「男女共同参画社会に  
おける女性農業者の地位向上と情報アクセ  
ス」『昭和女子大学女性文化研究所叢書第八  
集 女性と情報』御茶の水書房、23-46

・粕谷美砂子 (2014)「ジェンダー統計視点  
からみる日本の家族農業経営の現状と国連  
「2014年国際家族農業年」『昭和女子大学女  
性文化研究所叢書第九集 女性と家族』御茶  
の水書房、23-46

〔その他〕

ホームページ等

粕谷美砂子研究室ホームページ：

[http://homepage3.nifty.com/peridot-cats-  
eye/index.html](http://homepage3.nifty.com/peridot-cats-eye/index.html)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

粕谷美砂子 (KASUYA MISAKO)

昭和女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：80369446